

平成 22 年度第 3 回成田市総合計画審議会会議録

1 開催日時

平成 23 年 3 月 16 日（水）午前 10 時～午前 10 時 55 分

2 開催場所

成田市花崎町 760 番地

成田市役所 議会棟 3 階 執行部控室

3 出席者

(委員)

飯田会長、谷副会長、櫻井委員、高木委員、小泉委員、石橋委員、渡邊委員、
木下委員、神山委員、伊藤委員

(事務局)

企画政策部 深山部長

企画政策課 成毛課長、五十嵐副主幹、伊藤副主幹、金光主査

4 議事（要旨）

(1) 総合 5 か年計画 2011 の最終案について

「成田市総合 5 か年計画 2011」の最終案について、概要を説明した。

5 質疑等

□財政計画における市税の歳入見込み額には、滞納分が含まれるのか。

→財政計画では、実際に収入できるものを見込んでいる。なお、税負担の公平性の確保も重要であることから、本年 4 月に債権回収対策室という組織を新設し、市税だけでなく、国保税、介護保険料、下水道料金等の未収債権を一元的に扱い、収納率の向上を図ることとしている。

□歳入のなかで地方債が多すぎるのではないか。子孫に多額の借金を残してよいのか。

→地方債は、いわゆる借金であるが、財政負担の平準化、世代間負担の公平化という機能を持っている。大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とすることから、市税などだけで賄おうとすると、他の行政施策に大きな支障を及ぼすこと、また、長期間にわたって効果が生じる施設整備であることから、現在の住民だけでなく、将来の住民にも負担していただく必要もある。

このようなことから、地方債も活用している。ただし、公債費に係る財務指標は、健全性が保たれている。

□子育て支援を充実する必要がある。状況はどうか。

→公津の杜、はなのき台などの市街地で、児童ホームや保育所のニーズが高まっている。計画期間内において、児童ホームは20か所から28か所へと増設し、入所定員を290人増員する。公立保育所については、大規模改修に併せて20人ほど定員を増やし、民間保育所でも60名ほどの定員増を予定している。また、子ども医療費助成の対象を中学生にも拡大し、保護者の経済的負担を軽減することとしている。

□中郷小学校の跡地を保育所として活用してはどうか。

→跡地利用については、行政だけで決定するのではなく、地域住民と協働して検討することとしている。地域住民との会議の中で、保育所、老人ホームあるいは商業施設など、様々な意見が出されているが、今後2年を目途に方向性を決定したい。豊住中学校、久住第2小学校、下総地区の各小学校も同様に検討を進める。

□ウイング土屋の新駅について、関係機関とは何を指すのか。また、進捗状況は。

→関係者とは、千葉県、鉄道を運行する京成電鉄、鉄道施設を保有する成田空港高速鉄道と成田新高速鉄道アクセス、並びにNAAなどである。現在、関係機関との調整段階であり、具体的な進展はない。

□京成本線のスカイライナーの減便により、市民だけでなく観光客の利便性も損なわれている。要望事項となるが、機会をみて鉄道事業者に改善を働きかけていただきたい。

□新高速鉄道と並行して北千葉道路の整備が進められているが、進捗状況はどうか

→北須賀から土屋までの成田市区間は、千葉国道事務所が整備を進めているが、平成28年度までの完成は難しいと伺っている。

□民生費が年々増加する原因は何か。また、安心して出産し子育てができる環境をつくるという施策体系が前計画と比較して大幅に増加する理由は何か。

→人口増に伴い、敬老祝い金の他各種手当などの扶助費が増大することによる。

また、前計画では児童手当として年額4億円程度を計上していたが、本計画では子ども手当として年額27億円程度となっていることから、全体としては約115億円増加する結果となっている。

6 傍聴

なし

7 次回開催日時(予定)

未定